



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月5日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,621	6.9	345	34.7	376	34.8	245	51.7
28年12月期	6,193	△4.7	256	28.1	279	23.8	162	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	14.53	—	2.5	3.4	5.2
28年12月期	9.58	—	1.7	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,328	9,688	85.5	572.75
28年12月期	11,141	9,604	86.2	567.79

(参考) 自己資本 29年12月期 9,688百万円 28年12月期 9,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	122	△330	△110	3,961
28年12月期	558	△8	△110	4,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	62.6	1.1
29年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00	152	61.9	1.6
30年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.6	

(注) 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	0.8	60	△56.8	70	△56.0	50	△51.9	2.96
通期	6,800	2.7	360	4.3	380	1.1	250	2.0	14.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	17,955,000 株	28年12月期	17,955,000 株
29年12月期	1,039,440 株	28年12月期	1,039,390 株
29年12月期	16,915,604 株	28年12月期	16,915,654 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えに加え一般工作機械投資が堅調に推移したことで、設備投資動向に改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、地政学的リスクによる海外経済の不確実性により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

当社関連の減速機関連業界は、景気の緩やかな回復傾向が続くなか、設備投資動向が好調に推移したことで、工場生産設備等自動化向け減速機やシャッタ開閉機の受注が堅調に推移しました。駐車場装置関連業界においては、外国人観光客の増加や、東京オリンピック・パラリンピックを控えた都市再開の増加等、回復傾向にある国内経済の下支えにより、不動産市場は活性化し受注は回復基調となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り進むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組みとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は6,621百万円(前期比6.9%増)、営業利益は345百万円(前期比34.7%増)、経常利益は376百万円(前期比34.8%増)、当期純利益は245百万円(前期比51.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### [減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、当社が得意とする特殊減速機が工場生産設備自動化等で採用されるとともに、物流倉庫向けシャッタ開閉機等の受注が堅調に推移し、売上高は3,318百万円(前期比8.2%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品や汎用製品が伸長したことで130百万円(前期比40.4%増)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

外国人観光客の増加を背景にホテルの新設が相次ぐなか、入出庫速度の速い当社機械式駐車場が多く採用されたことや、マンション、都市再開案件においても受注が伸長したことにより、売上高は2,944百万円(前期比12.7%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みに加え、第4四半期における改造改修工事の受注獲得活動が奏功し235百万円(前期比60.5%増)となりました。

#### [室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めましたが、競争激化等により受注が減少し、売上高は358百万円(前期比30.0%減)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めましたが、受注の減少を補いきれず19百万円の損失(前期は17百万円の利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### [資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ187百万円増加し11,328百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が318百万円、受取手形が113百万円、売掛金が51百万円、原材料及び貯蔵品が39百万円減少した一方で、完成工事未収入金が474百万円、未収入金が136百万円、仕掛品が40百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ150百万円増加し7,863百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価下落等により投資有価証券が86百万円減少した一方で、資産の取得等により有形固定資産が80百万円、前払年金費用が29百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ36百万円増加し3,465百万円となりました。

### [負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ103百万円増加し1,640百万円となりました。

流動負債は、未払金が66百万円、未払消費税等が23百万円減少した一方で、工事未払金が61百万円、支払手形が38百万円、未払法人税等が35百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ66百万円増加し1,412百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が22百万円減少した一方で、退職給付引当金が57百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ36百万円増加し227百万円となりました。

### [純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ83百万円増加し9,688百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が60百万円減少した一方で、利益剰余金が144百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.7ポイント減少し85.5%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ4円96銭増加し572円75銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、3,961百万円(前事業年度4,279百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が318百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、122百万円の増加(前事業年度は558百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額433百万円、法人税等の支払額111百万円による減少があった一方で、税引前当期純利益374百万円、減価償却費166百万円、仕入債務の増加額129百万円による増加があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、330百万円の減少(前事業年度は8百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出311百万円があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、110百万円の減少(前事業年度は110百万円の減少)となりました。

これは主に株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	86.5	85.4	85.4	86.2	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	44.3	38.5	41.8	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、政府による各種政策の効果もあり、引き続き緩やかな景気の回復が期待されますが、米国現政権の政策動向や地政学的リスクによる国際情勢・経済情勢の変化、資材価格の高騰リスク等により経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社といたしましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、事業の拡大を目指してまいります。また、今後見込まれる事業環境の変化に備え、中核技術である動力伝導技術に中長期的な対策と資源を集中し、安定した収益を確保し続ける経営基盤の構築に努めてまいります。

減速機関連事業では、平成29年10月に「安心安全」をコンセプトとして新発売した、食品機械向けギヤードモータの更なる拡販を目指してまいります。また、引き続き蓄積されたノウハウをもとに、新規開発に注力するとともに、成長産業分野へ着目した新規顧客展開を行い、シェア拡大を目指してまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫能力や省エネ性能、耐震性等を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、成長分野や需要増加が見込まれる分野へ積極的に展開してまいります。また、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、受注獲得と収益改善に努めてまいります。

室内外装品関連事業では、品質管理体制の強化と生産性の向上により、利益確保に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高6,800百万円、営業利益360百万円、経常利益380百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,279,546	3,961,056
受取手形	823,155	709,829
売掛金	573,865	522,359
完成工事未収入金	574,193	1,048,556
製品	38,506	40,988
仕掛品	507,229	547,712
未成工事支出金	105,363	98,030
原材料及び貯蔵品	421,090	381,436
前渡金	10,535	10,520
前払費用	29,613	53,929
繰延税金資産	46,374	43,273
未収入金	308,832	445,413
その他	1,449	8,691
貸倒引当金	△6,840	△8,178
流動資産合計	7,712,916	7,863,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,692	2,442,902
減価償却累計額	△1,750,714	△1,778,852
建物(純額)	578,978	664,049
構築物	260,685	277,055
減価償却累計額	△238,287	△240,972
構築物(純額)	22,398	36,083
機械及び装置	2,322,395	2,364,753
減価償却累計額	△1,979,539	△2,035,431
機械及び装置(純額)	342,856	329,322
車両運搬具	818	818
減価償却累計額	△817	△817
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	665,470	648,530
減価償却累計額	△636,097	△614,869
工具、器具及び備品(純額)	29,372	33,661
土地	1,604,963	1,604,963
リース資産	63,778	55,398
減価償却累計額	△46,354	△31,941
リース資産(純額)	17,424	23,457
建設仮勘定	15,252	-
有形固定資産合計	2,611,245	2,691,536
無形固定資産		
ソフトウェア	47,129	23,965
電話加入権	1,863	1,863
ソフトウェア仮勘定	-	10,000
無形固定資産合計	48,993	35,828

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	561,558	475,263
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	14,231	14,357
前払年金費用	76,846	106,823
繰延税金資産	-	12,269
差入保証金	2,480	1,519
保険積立金	102,409	116,624
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	768,414	737,744
固定資産合計	3,428,653	3,465,109
資産合計	11,141,569	11,328,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	523,879	562,762
買掛金	233,602	249,215
工事未払金	84,056	145,079
リース債務	7,777	9,008
未払金	260,033	193,463
未払法人税等	83,411	119,370
未払消費税等	48,696	24,878
未払費用	10,047	6,351
前受金	-	155
未成工事受入金	21,611	36,612
預り金	16,229	14,744
仮受金	4,320	-
製品保証引当金	12,193	12,660
工事損失引当金	3,425	-
賞与引当金	23,849	24,698
役員賞与引当金	12,620	13,550
流動負債合計	1,345,752	1,412,551
固定負債		
長期末払金	11,710	410
リース債務	10,454	16,062
繰延税金負債	22,164	-
退職給付引当金	119,888	177,723
役員退職慰労引当金	23,030	29,590
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	191,276	227,814
負債合計	1,537,029	1,640,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	621,184	765,498
利益剰余金合計	3,315,522	3,459,836
自己株式	△197,845	△197,862
株主資本合計	9,522,131	9,666,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,408	21,933
評価・換算差額等合計	82,408	21,933
純資産合計	9,604,540	9,688,361
負債純資産合計	11,141,569	11,328,727

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,580,721	3,677,413
完成工事高	2,612,595	2,944,531
売上高合計	6,193,316	6,621,945
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,913	38,506
当期製品製造原価	3,022,625	3,085,493
小計	3,054,539	3,123,999
製品期末たな卸高	38,506	40,988
合計	3,016,032	3,083,010
完成工事原価	2,039,055	2,260,021
売上原価合計	5,055,088	5,343,032
<b>売上総利益</b>		
製品売上総利益	564,688	594,402
完成工事総利益	573,539	684,510
売上総利益合計	1,138,227	1,278,913
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	340,400	333,239
貸倒引当金繰入額	△900	1,338
賞与引当金繰入額	7,186	6,793
役員賞与引当金繰入額	11,350	12,950
退職給付費用	13,809	13,774
役員退職慰労引当金繰入額	5,960	7,040
法定福利及び厚生費	68,060	68,054
広告宣伝費	17,609	18,542
通信交通費	40,545	41,992
販売手数料	14,266	17,040
支払手数料	44,259	41,177
運搬費	38,743	42,127
減価償却費	15,920	16,494
製品保証引当金繰入額	△4,842	8,145
研究開発費	94,964	109,886
その他	173,990	194,342
販売費及び一般管理費合計	881,322	932,939
営業利益	256,904	345,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,167	625
受取配当金	11,741	9,792
保険配当金	4,197	2,049
受取ロイヤリティー	3,970	4,280
業務受託料	-	4,000
補助金収入	-	5,341
その他	7,710	11,446
<b>営業外収益合計</b>	<b>28,787</b>	<b>37,535</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	5,238	5,948
減価償却費	680	600
その他	223	137
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,142</b>	<b>6,686</b>
<b>経常利益</b>	<b>279,549</b>	<b>376,822</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	18	359
<b>特別利益合計</b>	<b>18</b>	<b>359</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	125	-
固定資産除却損	1,639	2,915
<b>特別損失合計</b>	<b>1,764</b>	<b>2,915</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>277,803</b>	<b>374,266</b>
法人税、住民税及び事業税	98,534	133,971
<b>法人税等調整額</b>	<b>17,232</b>	<b>△5,513</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>115,767</b>	<b>128,458</b>
<b>当期純利益</b>	<b>162,035</b>	<b>245,807</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980
当期変動額								
剰余金の配当							△101,494	△101,494
当期純利益							162,035	162,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							60,541	60,541
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	621,184	3,315,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368
当期変動額					
剰余金の配当		△101,494			△101,494
当期純利益		162,035			162,035
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△20,344	△20,344	△20,344
当期変動額合計	△25	60,516	△20,344	△20,344	40,171
当期末残高	△197,845	9,522,131	82,408	82,408	9,604,540

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	621,184	3,315,522
当期変動額								
剰余金の配当							△101,493	△101,493
当期純利益							245,807	245,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							144,314	144,314
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	765,498	3,459,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,845	9,522,131	82,408	82,408	9,604,540
当期変動額					
剰余金の配当		△101,493			△101,493
当期純利益		245,807			245,807
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△60,474	△60,474	△60,474
当期変動額合計	△17	144,296	△60,474	△60,474	83,821
当期末残高	△197,862	9,666,428	21,933	21,933	9,688,361

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	277,803	374,266
減価償却費	153,336	166,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	1,338
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32,126	467
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△37,662	△3,425
賞与引当金の増減額(△は減少)	533	849
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,310	930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,280	57,835
前払年金費用の増減額(△は増加)	△43,634	△29,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,620	6,560
受取利息及び受取配当金	△12,909	△10,417
固定資産除売却損益(△は益)	1,746	2,555
売上債権の増減額(△は増加)	299,035	△433,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	118,282	4,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,161	129,778
その他	52,127	△44,758
小計	637,441	222,994
利息及び配当金の受取額	12,920	10,419
法人税等の支払額	△92,273	△111,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,087	122,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△93,386	△311,925
有形固定資産の売却による収入	36	360
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△5,354
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	△14,274	△13,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,884	△330,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△101,506	△101,654
リース債務の返済による支出	△8,610	△9,020
自己株式の取得による支出	△25	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,142	△110,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,060	△318,490
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,486	4,279,546
現金及び現金同等物の期末残高	4,279,546	3,961,056

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,068,488	2,612,595	512,232	6,193,316	—	6,193,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,065	—	—	78,065	△78,065	—
計	3,146,554	2,612,595	512,232	6,271,382	△78,065	6,193,316
セグメント利益	92,756	146,676	17,471	256,904	—	256,904
セグメント資産	2,794,217	2,526,747	579,697	5,900,661	5,240,907	11,141,569
その他の項目						
減価償却費	101,069	32,622	19,644	153,336	—	153,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,234	17,119	10,628	150,982	—	150,982

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,318,634	2,944,531	358,779	6,621,945	—	6,621,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,545	—	—	93,545	△93,545	—
計	3,412,179	2,944,531	358,779	6,715,490	△93,545	6,621,945
セグメント利益又は損失(△)	130,252	235,444	△19,723	345,973	—	345,973
セグメント資産	2,974,584	2,980,446	488,495	6,443,526	4,885,201	11,328,727
その他の項目						
減価償却費	115,829	33,432	16,772	166,034	—	166,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,990	12,738	4,795	241,524	10,000	251,524

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェア仮勘定であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	567円79銭	572円75銭
1株当たり当期純利益金額	9円58銭	14円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,604,540	9,688,361
普通株式に係る純資産額(千円)	9,604,540	9,688,361
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,915	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	162,035	245,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,035	245,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の異動

###### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の異動(平成30年3月23日付)

###### 1. 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

佐野 通彦 (現 当社 製造本部美濃工場長)

堀尾 剛毅 (現 立川ブラインド工業株式会社 社長室経営企画課長)

###### 2. 新任監査等委員である取締役候補者

今村 季嗣 (現 当社 製造本部テクノパーク工場長)

中丸 公之

(注) 中丸公之氏は社外取締役候補者であります。

###### 3. 退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

足立 高則 (現 当社 常務取締役)

山内 信 (現 当社 非常勤取締役)

###### 4. 退任予定監査等委員である取締役

小酒井 延雄 (現 当社 常勤監査等委員である取締役)

中島 茂 (現 当社 監査等委員である取締役)